

独立行政法人一覽(平成16年3月現在)

平成16年3月現在 95法人

(内閣府所管) 4

- 独立行政法人国立公文書館
- 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構
- 独立行政法人国民生活センター
- 独立行政法人北方領土問題対策協会
(農林水産省と共管)

(総務省所管) 4

- 独立行政法人通信総合研究所
(平成16年4月に(独)情報通信研究機構に移行)
- 独立行政法人消防研究所
- 独立行政法人統計センター
- 独立行政法人平和祈念事業特別基金

(外務省所管) 2

- 独立行政法人国際協力機構
- 独立行政法人国際交流基金

(財務省所管) 6

- 独立行政法人酒類総合研究所
- 独立行政法人造幣局
- 独立行政法人国立印刷局
- 独立行政法人通関情報処理センター
- 独立行政法人日本万国博覧会記念機構
- 独立行政法人農林漁業信用基金(注2)
(主務省は農林水産省及び財務省)

(文部科学省所管) 21

- 独立行政法人国立特殊教育総合研究所
- 独立行政法人大学入試センター
- 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター
- 独立行政法人国立女性教育会館
- 独立行政法人国立青年の家
- 独立行政法人国立少年自然の家
- 独立行政法人国立国語研究所
- 独立行政法人国立科学博物館
- 独立行政法人物質・材料研究機構
- 独立行政法人防災科学技術研究所
- 独立行政法人放射線医学総合研究所
- 独立行政法人国立美術館
- 独立行政法人国立博物館
- 独立行政法人文化財研究所
- 独立行政法人教員研修センター
- 独立行政法人科学技術振興機構
- 独立行政法人日本学術振興会
- 独立行政法人理化学研究所
- 独立行政法人宇宙航空研究開発機構
(総務省、国土交通省と共管)
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター
- 独立行政法人日本芸術文化振興会

(厚生労働省所管) 9

- 独立行政法人国立健康・栄養研究所
- 独立行政法人産業安全研究所
- 独立行政法人産業医学総合研究所
- 独立行政法人勤労者退職金共済機構
- 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構
- 独立行政法人福祉医療機構
- 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構
- 独立行政法人雇用・能力開発機構

(農林水産省所管) 21

- 独立行政法人農林水産消費技術センター
- 独立行政法人種苗管理センター
- 独立行政法人家畜改良センター
- 独立行政法人肥飼料検査所
- 独立行政法人農薬検査所
- 独立行政法人農業者大学校
- 独立行政法人林木育種センター
- 独立行政法人さけ・ます資源管理センター
- 独立行政法人水産大学校
- 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構
(財務省と共管)
- 独立行政法人農業生物資源研究所
- 独立行政法人農業環境技術研究所
- 独立行政法人農業工学研究所
- 独立行政法人食品総合研究所
- 独立行政法人国際農林水産業研究センター
- 独立行政法人森林総合研究所
- 独立行政法人水産総合研究センター
- 独立行政法人農畜産業振興機構
- 独立行政法人農業者年金基金
(厚生労働省と共管)
- 独立行政法人農林漁業信用基金(注2)
(主務省は農林水産省及び財務省)
- 独立行政法人緑資源機構

(経済産業省所管) 10

- 独立行政法人経済産業研究所
- 独立行政法人工業所有権総合情報館
- 独立行政法人日本貿易保険
- 独立行政法人産業技術総合研究所
- 独立行政法人製品評価技術基盤機構
- 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
- 独立行政法人日本貿易振興機構
- 独立行政法人原子力安全基盤機構
- 独立行政法人情報処理推進機構
- 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

(国土交通省所管) 18

- 独立行政法人土木研究所
- 独立行政法人建築研究所
- 独立行政法人交通安全環境研究所
- 独立行政法人海上技術安全研究所
- 独立行政法人港湾空港技術研究所
- 独立行政法人電子航法研究所
- 独立行政法人北海道開発土木研究所
(農林水産省と共管)
- 独立行政法人海技大学校
- 独立行政法人航海訓練所
- 独立行政法人海員学校
- 独立行政法人航空大学校
- 自動車検査独立行政法人
- 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- 独立行政法人国際観光振興機構
- 独立行政法人水資源機構
(厚生労働省、農林水産省、経済産業省と共管)
- 独立行政法人自動車事故対策機構
- 独立行政法人空港周辺整備機構
- 独立行政法人海上災害防止センター

(環境省所管) 1

- 独立行政法人国立環境研究所

平成16年4月移行 10法人

(文部科学省) 6

- 独立行政法人日本学生支援機構
- 独立行政法人海洋研究開発機構
- 独立行政法人国立高等専門学校機構
- 独立行政法人大学評価・学位授与機構
- 独立行政法人国立大学財務・経営センター
- 独立行政法人メディア教育開発センター

(厚生労働省) 3

- 独立行政法人労働者健康福祉機構
- 独立行政法人国立病院機構
- 独立行政法人医薬品医療機器総合機構

(環境省) 1

- 独立行政法人環境再生保全機構
(農林水産省、経済産業省、国土交通省と共管)

平成16年7月移行 2法人

(経済産業省) 1

- 独立行政法人中小企業基盤整備機構
(財務省と共管)

(国土交通省) 1

- 独立行政法人都市再生機構

年度評価対象法人数の推移
(日本私立学校振興・共済事業団の助成業務及び国立大学法人を含む。)

平成14年度 57法人

平成15年度 59法人

平成16年度 95法人・1事業

平成17年度 343法人・機関・1事業
(独立行政法人国立病院機構は機関単位の評価が求められているため、144機関として計上している。)

(注)1 は、特定独立行政法人以外の法人(役職員に国家公務員の身分を与えない法人)を示す。
2 独立行政法人農林漁業信用基金の主務省は農林水産省及び財務省であるため、両省の所管として重複して記載している。